

### 第 4 問

【解答】

問 1

補助部門費配賦表 (単位：円)

費目	合計	製造部門		補助部門		
		切削部	組立部	修繕部	動力部	工場事務部
部門費	2,200,000	300,000	120,000	350,000	630,000	800,000
工場事務部費	800,000	200,000	600,000			
動力部費	630,000	420,000	210,000			
修繕部費	350,000	200,000	150,000			
製造部門費	2,200,000	1,120,000	1,080,000			

問 2

製造間接費—仕掛 (単位：円)

月初有高	103,000	完成高	( 2,175,000 )
当月実際配賦額	( 2,200,000 )	月末有高	( 128,000 )
	( 2,303,000 )		( 2,303,000 )

【解説】

問 1

補助部門費の製造部門への配賦方法は直接配賦法が用いられている。直接配賦法では、補助部門間の用役(サービス)の授受を計算上無視し、補助部門費を各製造部門への用役提供割合によ配賦する。なお、適切な配賦基準の組み合わせは、次のとおりである。

工場事務部費 → 従業員数

動力部費 → 動力消費量

修繕部費 → 修繕回数

$$\text{工場事務部費の切削部への配賦額} : \frac{800,000\text{円}}{10\text{人} + 30\text{人}} \times 10\text{人} = 200,000\text{円}$$

$$\text{工場事務部費の組立部への配賦額} : \frac{800,000\text{円}}{10\text{人} + 30\text{人}} \times 30\text{人} = 600,000\text{円}$$

$$\text{動力部費の切削部への配賦額} : \frac{630,000\text{円}}{600\text{kwh} + 300\text{kwh}} \times 600\text{kwh} = 420,000\text{円}$$

$$\text{動力部費の組立部への配賦額} : \frac{630,000\text{円}}{600\text{kwh} + 300\text{kwh}} \times 300\text{kwh} = 210,000\text{円}$$

$$\text{修繕部費の切削部への配賦額} : \frac{350,000\text{円}}{20\text{回} + 15\text{回}} \times 20\text{回} = 200,000\text{円}$$

$$\text{修繕部費の組立部への配賦額} : \frac{350,000\text{円}}{20\text{回} + 15\text{回}} \times 15\text{回} = 150,000\text{円}$$

新版日商簿記 2 級工業簿記 テキスト p.100～101 参照

問 2

1. 各製造部門の実際配賦率の計算

各製造部門の実際配賦率は、補助部門費配賦表で計算された各部門の製造部門費をその部門の総作業時間で割ることにより、次のように計算できる。

$$\text{切削部の配賦率} : \frac{1,120,000\text{円}}{4,000\text{時間}} = 280\text{円/時}$$

$$\text{組立部の配賦率} : \frac{1,080,000\text{円}}{7,500\text{時間}} = 144\text{円/時}$$

2. 「製造間接費一仕掛」勘定の各金額の計算

完成高と月末有高は、各製造部門の作業時間にその部門の配賦率を乗じて計算する。

① 当月実際配賦額 : 2,200,000 円 (補助部門費配賦表の部門費の合計金額)

② 完成高 : 月初仕掛品原価 103,000 円 +  $\underbrace{(3,800\text{時間})}_{\text{完成品の作業時間}} \times 280\text{円/時} + \underbrace{7,000\text{時間}}_{\text{完成品の作業時間}} \times 144\text{円/時} = 2,175,000\text{円}$

※ 月初仕掛品はすべて完成品となっているため、月初仕掛品原価も加算する。

③ 月末有高 :  $\underbrace{200\text{時間}}_{\text{仕掛品の作業時間}} \times 280\text{円/時} + \underbrace{500\text{時間}}_{\text{仕掛品の作業時間}} \times 144\text{円/時} = 128,000\text{円}$

新版日商簿記 2 級工業簿記 テキスト p.106～109 参照

## 第 5 問

【解答】

		<u>直接原価計算による損益計算書</u>		(単位：円)
		<u>前々期</u>	<u>前期</u>	
売 上 高	(	1,600,000	)	( 1,600,000 )
変 動 費	(	770,000	)	( 765,000 )
貢 献 利 益	(	830,000	)	( 835,000 )
固 定 費	(	640,000	)	( 640,000 )
営 業 利 益	(	190,000	)	( 195,000 )

【解説】

## 1. 損益計算書作成の前提となる製品 P1 個あたり全部製造原価の計算

固定加工費は、前々期、前期とも 360,000 円であるため、各期の製品 P1 個あたりの原価は、次のように計算できる。

前々期：360,000 円 ÷ 1,000 個（製品生産量）＝360 円／個

前 期：360,000 円 ÷ 1,200 個（製品生産量）＝300 円／個

これにより、前々期の直接材料費と前期の変動加工費は、各期の合計額からの差し引きで計算できる。

前々期の直接材料費：1,020 円－（80 円＋360 円）＝580 円

前 期の変動加工費：955 円－（570 円＋300 円）＝ 85 円

## 2. 損益計算書の各金額の計算

## ① 売上高

全部原価計算でも直接原価計算でも売上高に違いはないため、各期とも 1,600,000 円である。

## ② 変動費

販売量に製品 P1 個あたりの変動費（直接材料費、変動加工費、変動販売費）を乗じて算定する。

前々期：1,000 個 ×（580 円＋80 円＋110 円）＝770,000 円

前 期：1,000 個 ×（570 円＋85 円＋110 円）＝765,000 円

## ③ 貢献利益

貢献利益は、売上高から変動費を差し引いて算定する。

前々期：1,600,000 円－770,000 円＝830,000 円

前 期：1,600,000 円－765,000 円＝835,000 円

## ④ 固定費

固定費は、固定加工費に、固定販売費および一般管理費（全部原価計算による損益計算書の「販売費および一般管理費」から変動販売費分を差し引いた金額）を加算して求める。

※ 全部原価計算の「販売費および一般管理費」の金額には、変動販売費が含まれている。

前々期：360,000 円 + 390,000 円 - (1,000 個 × 110 円) = 640,000 円

前期：360,000 円 + 390,000 円 - (1,000 個 × 110 円) = 640,000 円

## ⑤ 営業利益

営業利益は、貢献利益から固定費を差し引いて算定する。

前々期：830,000 円 - 640,000 円 = 190,000 円

前期：835,000 円 - 640,000 円 = 195,000 円

新版日商簿記 2 級工業簿記 テキスト p.211～215 参照